

おおさか 掲示板

編集/大阪市政策企画室 ☎06-6208-7251 📠06-6227-9090
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
面積……223.00km² 人口……2,686,246人 世帯数……1,364,161世帯
平成26年10月1日現在(推計)

より災害に強いまちづくりへ 地域防災計画がかわりました

大阪市では、東日本大震災や南海トラフ巨大地震の被害想定をもとに、災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災計画を修正しました。
行政による「公助」に加えて、「自助」「共助」の考えをとり入れ、役割分担をしつつ市民の皆さんとともに防災・減災への取り組みを進めていきます。

1 地域防災計画とは

災害対策基本法に基づき、地域の実情に即して災害予防・応急対策・復旧などを総合的に定めた計画のことです。

2 修正のポイント

災害から自らを守るために重要となる「自助」「共助」の仕組みづくりについて行政が支援する内容が中心となります。

●自助・共助の取り組み促進

- 地域の特性に応じた「地区防災計画」の作成支援
- 自主防災組織の育成
地域防災リーダーや自主防災組織の育成を図ります。
- 防災知識の普及・啓発、防災訓練の促進
災害時の市民や事業者による積極的な情報収集をお願いするとともに、教育現場等あらゆる機会を通じ防災意識の高揚を図ります。
- 避難行動要支援者対策の促進
避難行動の際に支援が必要な方に対する自主防災組織の避難支援が効果的にできるよう活動を支援します。

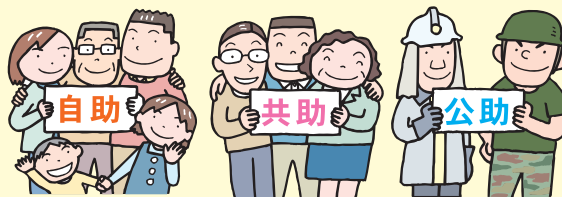
●避難体制の充実

- 津波や河川氾濫に対する避難勧告基準の見直し
津波警報・大津波警報発表時の避難指示の発令や、堤防沈下等による浸水からの避難計画の策定を行います。
- 情報連絡体制の充実
無線機や緊急速報メール、テレビ、ラジオ等の多様な手段で避難情報を発信します。
- 災害に応じた安全な避難場所等の確保
想定される災害に対する避難場所等の安全性などを検証・広報するとともに、新たな浸水想定をふまえた津波避難ビルを確保します。

自助・共助が命を救います

阪神・淡路大震災では、建物の倒壊に巻き込まれた人などの98%が自助と共助で助けられました。

(公社)日本火災学会「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」より



自分(家族)の命を
自分(家族)で守ること

地域の皆さんで
助け合うこと

国や市役所
による支援

- 避難所運営への多様な主体の参画
男女のニーズの違い等、多様な視点に配慮して避難所を運営します。
- ニーズに配慮した備蓄品目の充実
要配慮者(高齢者、障がい者、乳幼児等)や男女のニーズに応じて品目の拡大を図ります。

●大阪市の防災体制の充実

- 地震や津波、暴風警報、特別警報時の職員動員体制の拡充

●帰宅困難者対策の推進

- 大阪・難波・天王寺など市内主要ターミナル駅周辺の帰宅困難者対策の推進

●地下空間浸水対策等の推進

- 地下街等の耐震性確保と津波浸水も想定した「避難確保計画」の作成
- 地下街・地下駅・接続ビルが連携した浸水対策の促進

●ハード対策の推進

- 防潮堤や建築物等の耐震化推進、密集住宅市街地整備の推進
- 上下水道などのライフライン施設の耐震化